

県内経済概況

2013年5月

2013年6月7日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	×	●
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	▲	▲	▲
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

1. 概況…底離れし、上向きつつある状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、原指数は8か月連続で前年を下回っているものの、季節調整済指数は金属製品や一般機械、輸送機械などが前月に比べ上昇したため、2か月ぶりのプラスとなっている。

需要面では、大型店売上高がウエートの高い飲食料品は比較的堅調なものの、衣料品をはじめ他の品目で伸び悩んだため、全店ベース、既存店ベースともに4か月連続の前年比マイナスとなり、マイナス幅も前月に比べやや拡大したこと、今まで堅調だった軽乗用車に一服感がみられ、3か月連続のマイナスとなっていることなどがマイナス面としてあげられる。しかし、他の項目では増加に転じてきたものや引き続き前向きな動きがみられるものが注目される。なかでも乗用車の新車登録台数が8か月ぶりにプラスに転じ、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は2か月ぶりの大幅プラスとなった。新設住宅着工戸数も住宅ローン金利の先高観や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから3か月連続の大幅プラス、公共工事は請負件数、金額ともに大幅増となっている。

このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人数が7か月連続のプラス、新規求職者数は前月に続きマイナスとなったため、新規求人倍率は3か月連続かつ大幅の上昇となり、有効求人倍率も前月を上回ったが、全国レベルを27か月連続で大きく下回っている。

また、5月に実施した県内企業動向調査（中間集計）によると（P.24の《トピックス》ご参照）、自社の業況判断D Iは-13で前回調査から+14ポイントの大幅上昇となった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要や円安による間接的な受注、売上げの増加などから、全業種で大幅に良化した。ただ、同様のアンケートをみると（P.26の《トピックス》ご参照）、円安による原材料価格や燃料価格の高騰等による悪影響を指摘する県内企業が4割強にのぼり、良い効果があるという回答の2倍以上となっている。

これらの状況をまとめると、生産活動の水準はまだ低いが回復に向けて動き出しており、個人消費の基調は引き続き厳しさが残るものの、一部で増加に転じるものが出はじめ、民間設備投資や住宅投資、公共投資にも前向きな動きがみられるため、県内景気の現状は一部で弱含みの状態が続くものの、全体に底離れし、上向きつつあるとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、引き続き堅調な情報機器関連や省エネ設備関連に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要関連、さらにいわゆる「シエールガス革命」や「3Dプリンター革命」等により本格的な回復が期待される米国景気の復調を受け、輸送機械や電気機械、一般機械などの輸出関連が上向き、全体的に徐々に持ち直しの動きがでてくるものと考えられる。

需要面では、個人消費については、乗用車をはじめとする大型の耐久消費財が株価の上昇や本格的な景気回復への期待感に加え、上記の駆け込み需要から上向きはじめてくると考えられるが、飲食料品や日用品などの最寄り品については円安に伴う値上げや光熱費の上昇などから節約志向が根強いと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連でも、投資マインドは引き続き慎重なものの、省エネや新エネ関連に加え、上記の駆け込み需要に伴う動きなどが続くものとみられる。

したがって、今後の県内景気は、安倍政権の「成長戦略」の実体経済への効果が期待される場所であるが、生産活動や需要面での上向きの動きが続き、全体的には徐々に持ち直しに向かうものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」は3か月連続のプラス

2013年3月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が105.7、前年同月比-7.2%と、8か月連続で前年を下回っているものの、「季節調整済指数」は99.6、前月比+1.6%で、2か月ぶりのプラスとなった。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2月)は99.3、前月比+2.5%で、3か月連続のプラスとなっている。

業種別(中分類)に3月の季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「繊維」「その他」などは低いものの、「電気機械」や「化学」「パルプ・紙・紙加工品」などは高水準が続いている。また、前月と比べると、「精密機械」と「化学」は大幅に低下したが、「一般機械」が大幅上昇し、「金属製品」や「輸送機械」などでも上昇した。

3月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は10か月連続で前年を下回り(原指数106.0、前年同月比-8.2%)、在庫は5か月連続のマイナスとなっているため(同92.7、同-5.6%)、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある。今後の動向が注目される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は8か月ぶりのプラス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.0、前年同月比-0.7%、前月比+0.2%となり、前年比では4か月連続のマイナスだが前月比は前月に続きプラスとなった。「可処分所得(同)」は5か月ぶりに前年を大きく上回り(前年同月比+26.3%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続のプラスとなっている(同+15.8%)。

このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は前年同月比-0.5%で4か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウエートの高い「飲食品」は4か月ぶりに前年を上回ったものの、「衣料品」と「家電機器」はともに5か月連続、「身の回り品」も4か月連続のそれぞれマイナスとなり、「家庭用品」は再びマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は4か月連続で前年を下回り、マイナス幅もやや拡大した(同-1.3%)。

4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が8か月ぶりの大幅プラスとなっているのに加え、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月ぶりに前年を上回ったため、2車種合計では8か月ぶりのプラスとなった(2,685台、同+7.0%)。エコカー補助金終了後の反動減が終息したかどうか、今後の動向が注目される。一方、「軽乗用車」は3か月連続のマイナスとなっている(1,967台、同-6.3%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、2か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(4月)は61,223㎡、前年同月比+16.0%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準ながらマイナスとなったものの、「商業用」と「サービス業用」が前年を大きく上回った。

一方、4月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は4か月連続の大幅マイナスとなっているが、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を上回ったため、2車種合計では4か月ぶりの微増となった(201台、同+1.0%)。

新設住宅着工…3か月連続の大幅プラス

4月の「新設住宅着工戸数」は927戸、前年同月比+23.6%で、3か月連続の大幅プラスとなっている。利用関係別でみると、「持家」は472戸、同+22.3%で8か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。また、「貸家」は290戸、同+23.9%で、3か月連続の大幅増、「分譲住宅」も157戸、同+21.7%で、これも3か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は6か月連続で前年を大きく上回っているのに加え(104戸、前年差+22戸)、「分譲マンション」も前月に続き前年を上回った(53戸、同+6戸)。なお、給与住宅は8戸。

公共工事…請負件数、金額ともに大幅のプラス

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、147件(前年同月比+22.5%)、約139億円(同+28.9%)で、件数、金額ともに前年を大幅に上回った。件数は3か月連続、金額は2か月連続のプラス。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約58億円、同+4.5%)、「独立行政法人」(約44億円、同+352.3%)、「市町村」(約25億円、同-3.4%)、「その他」(約9億円、同-47.4%)、「国」(約4億円、前年同月がゼロのため増減率は計算できず)。

雇 用…「新規求人倍率」は3か月連続かつ大幅の上昇

4月の「新規求人数(パートを含む)」は7,567人(前年同月比+11.2%)で、7か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は9,105人(同-0.6%)で、前月に続きマイナスとなった。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.25倍で、3か月連続かつ大幅の上昇となり(+0.13ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.74倍で前月を上回ったが(+0.03ポイント)、全国レベル(0.89倍)を27か月連続で大きく下回っている(-0.15ポイント)。

4月の産業別の「新規求人数」をみると、ウエートの高い「医療、福祉」が3か月連続のプラスとなっているのははじめ、「建設業」は17か月連続、「卸売業、小売業」は11か月連続、「製造業」も4か月連続でそれぞれ前年を上回り、「サービス業」も2か月ぶりのプラスとなった。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、3月100.7、同+0.8%で、前月に続きプラスとなった。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は111.3、同-4.3%で、2か月連続のマイナスとなっている。今後の動向が注目される。

倒 産…大型倒産が1件発生し、負債総額は大幅増

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件(前年差-3件)で前年を下回り、7か月連続の一ケタで推移しているが、負債総額は約2,152百万円(同+1,633百万円)で、負債総額10億円超の大型倒産が1件発生したため、前年を大きく上回った。業種別では「建設業」(3件)、原因別では「販売不振」(6件)が最も多い。資本金別では7件のうち5件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は3か月連続のプラス

2013年3月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が105.7、前年同月比-7.2%と、8か月連続で前年を下回っているものの、「季節調整済指数」は99.6、前月比+1.6%で、2か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2月)は99.3、前月比+2.5%で、3か月連続のプラスとなっている(図2)。

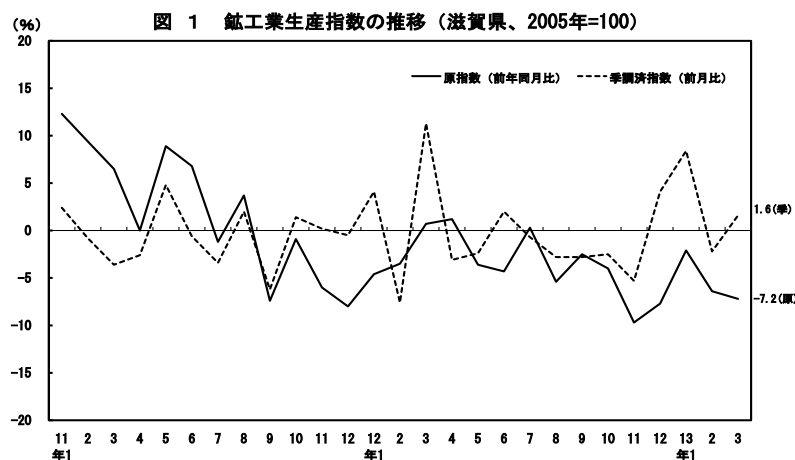


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

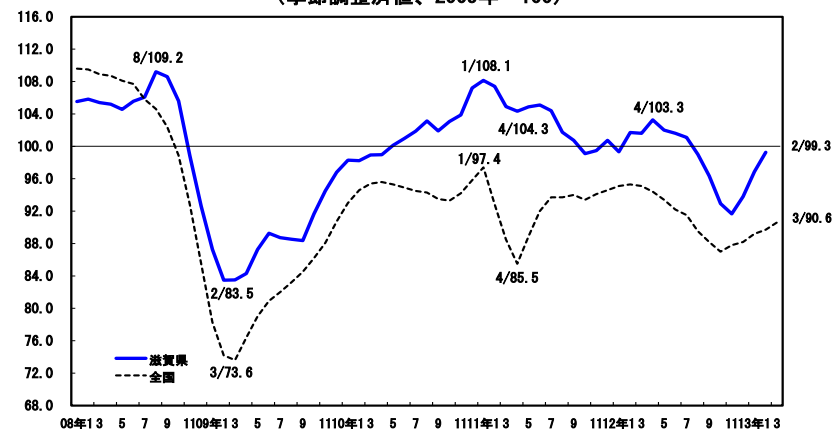
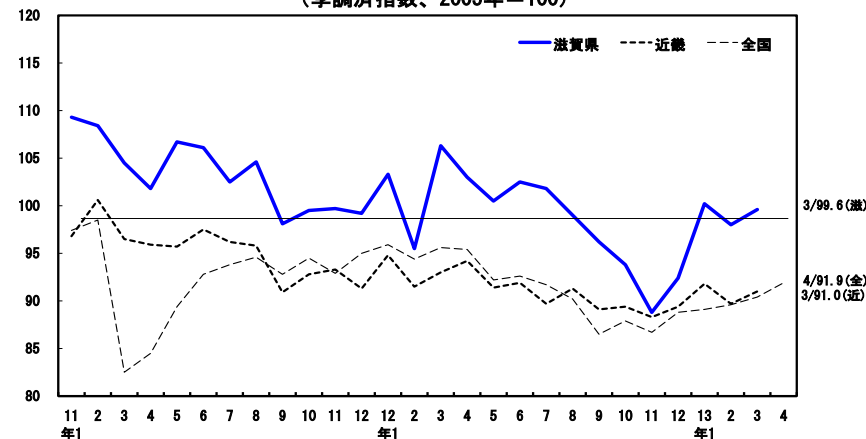


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に3月の季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「その他」(51.3)や「繊維」(82.6)、「鉄鋼」(82.9)などは低いものの、「電気機械」(108.7)や「化学」(107.0)、「パルプ・紙・紙加工品」(104.9)などは高水準が続いている。

また、前月と比べると、「精密機械」(前月比-27.0%)と「化学」(同-17.8%)は大幅に低下したが、「一般機械」(同+23.1%)が大幅上昇し、「輸送機械」(同+9.6%)や「金属製品」(同+8.6%)などでも上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

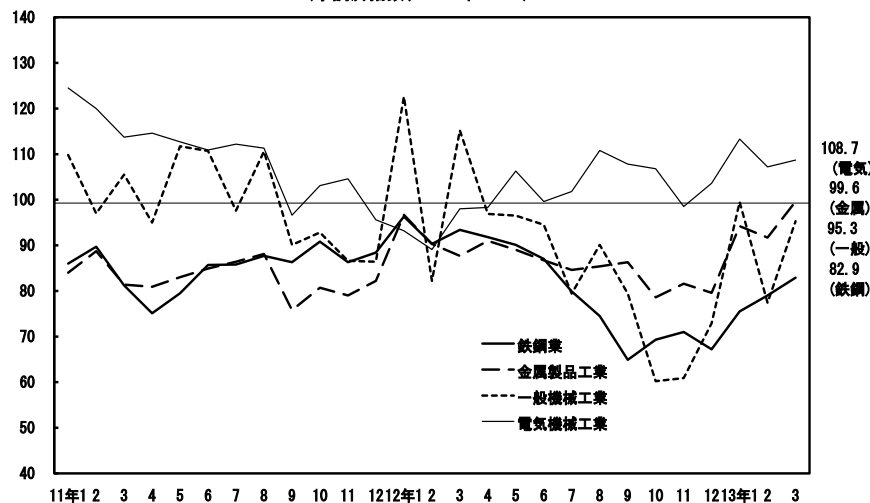


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

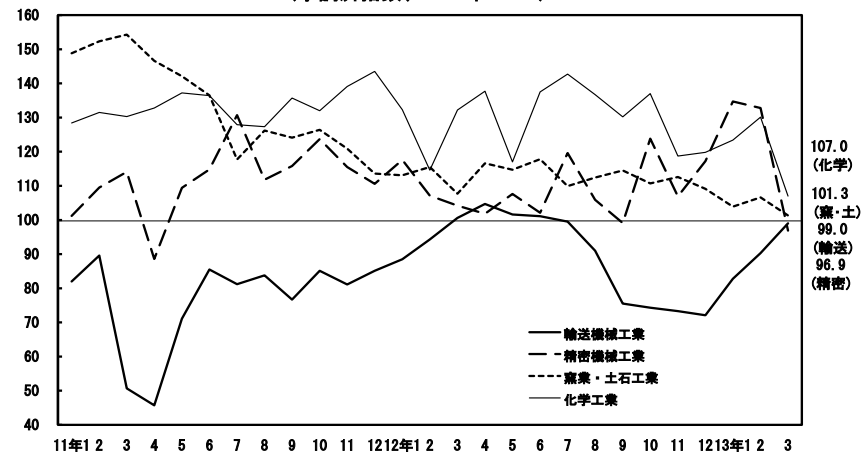
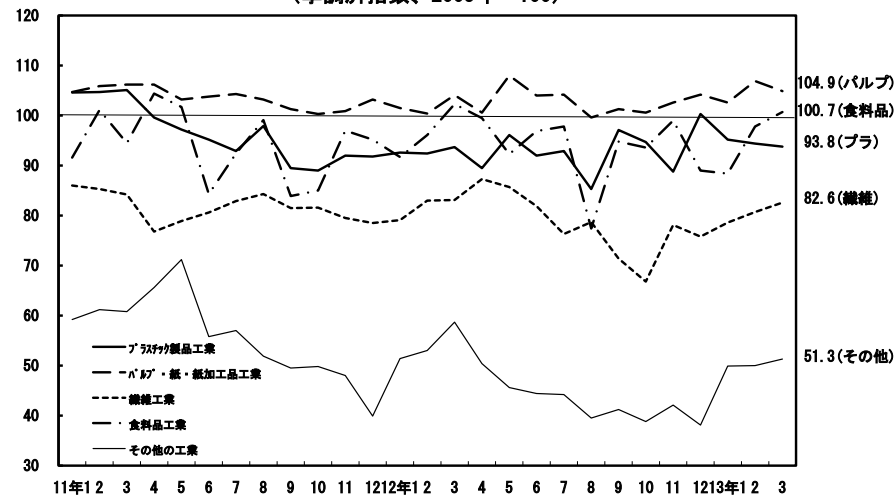
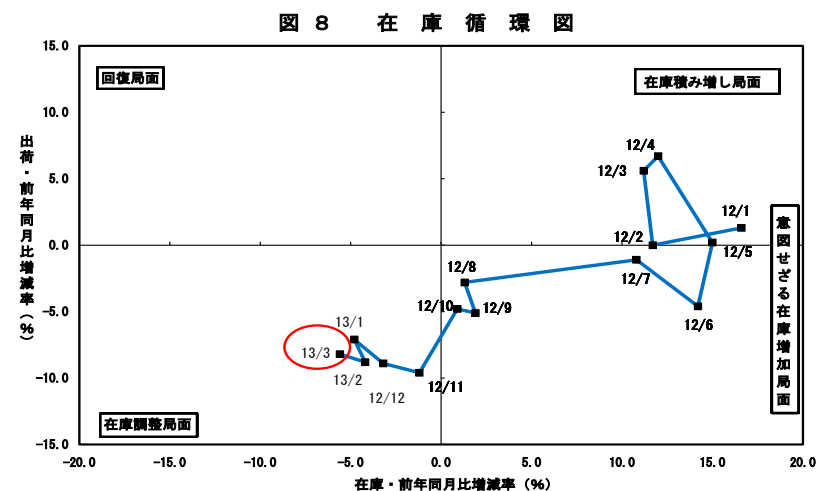
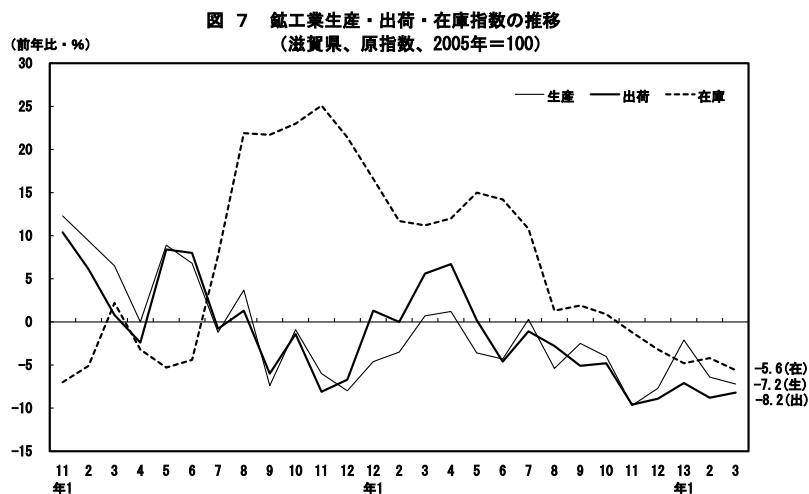


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



3月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は10か月連続で前年を下回り（原指数106.0、前年同月比-8.2%）、在庫は5か月連続のマイナスとなっているため（同92.7、同-5.6%）、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は8か月ぶりのプラス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.0、前年同月比-0.7%、前月比+0.2%となり、前年比では4か月連続のマイナスだが前月比は前月に続きプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。調理食品や酒類、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財などは前年比、前月比ともに下落したが、家事用消耗品や洋服、シャツ・セーター類、教科書・学習参考教材、理美容用品などが上昇した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比+0.4%、前月比+0.7%と、前月比の上昇幅が再び拡大した。今後の動向を注視する必要がある。

4月の「可処分所得(同)」は5か月ぶりに前年を大きく上回り(前年同月比+26.3%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続のプラスとなっている(同+15.8%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、調理食品や菓子類、光熱・水道、授業料等の教育などの費用は減少したが、肉類や穀類、外食、設備修繕・維持のための設備材料、家事用耐久財、洋服、シャツ・セーター類、自動車等維持、教養娯楽用品、バック旅行費などの費用は増加した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

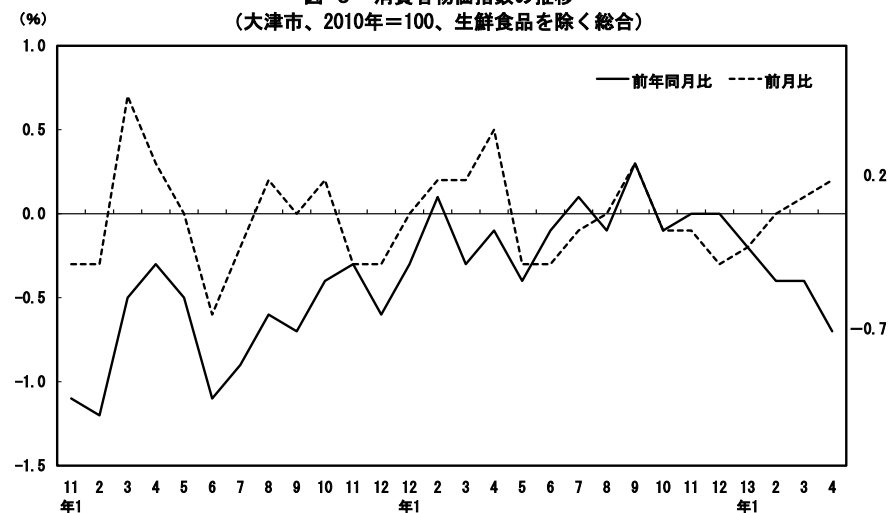
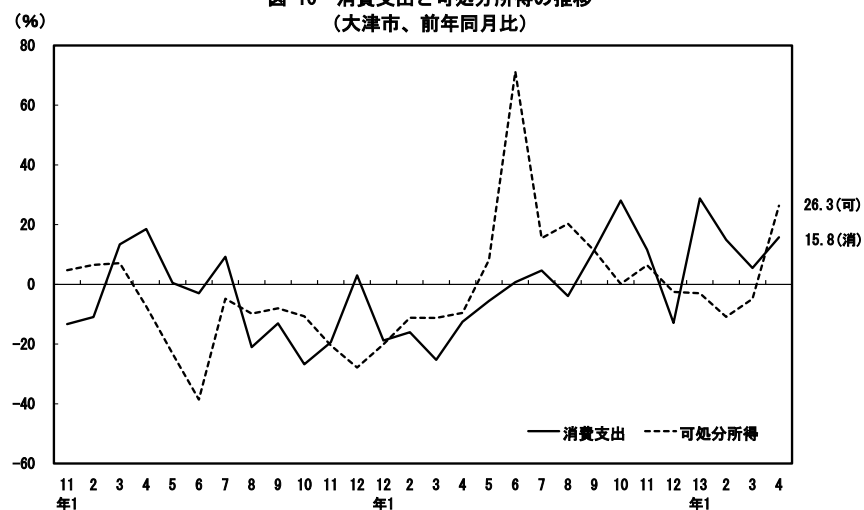
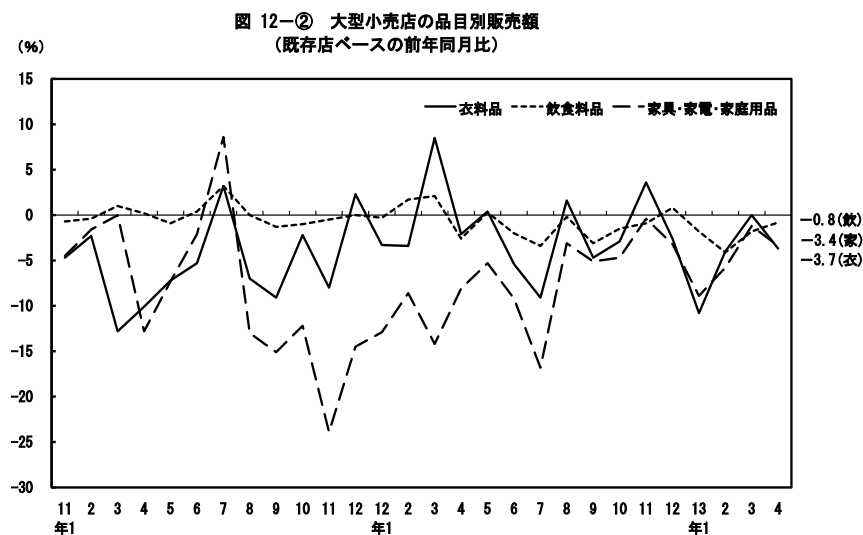
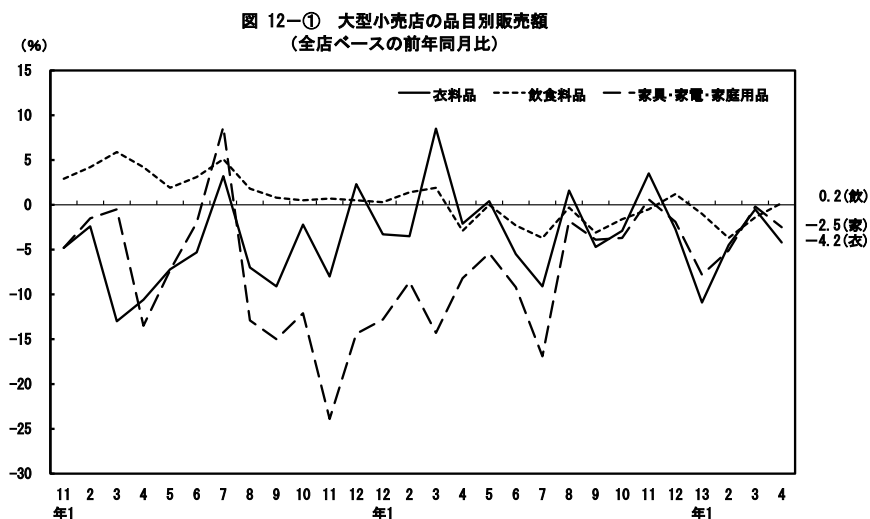
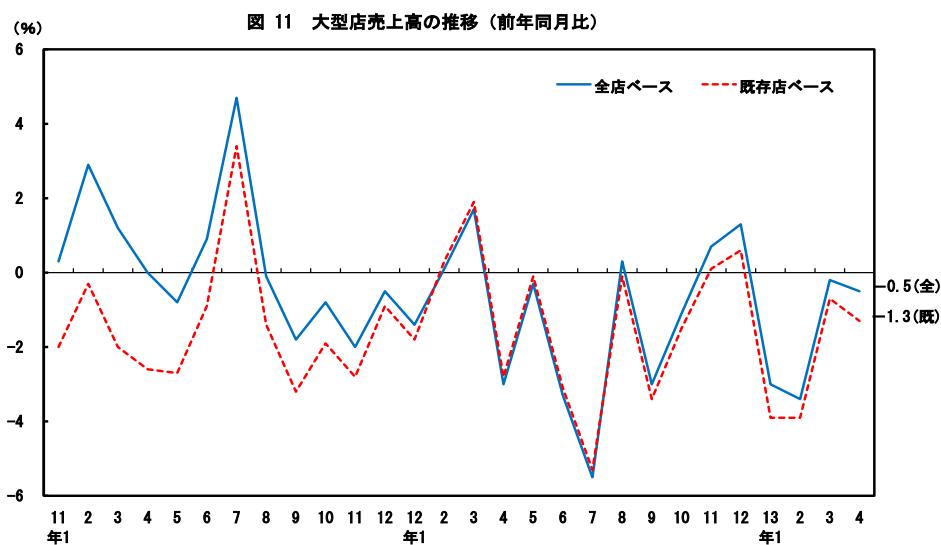


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は前年同月比-0.5%で4か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウエートの高い「飲食料品」(同+0.2%)は4か月ぶりに前年を上回ったものの、「衣料品」(同-4.2%)と「家電機器」(同-5.8%)はともに5か月連続、「身の回り品」(同-2.7%)も4か月連続のそれぞれマイナスとなり、「家庭用品」は再びマイナスとなった(同-1.8%)。

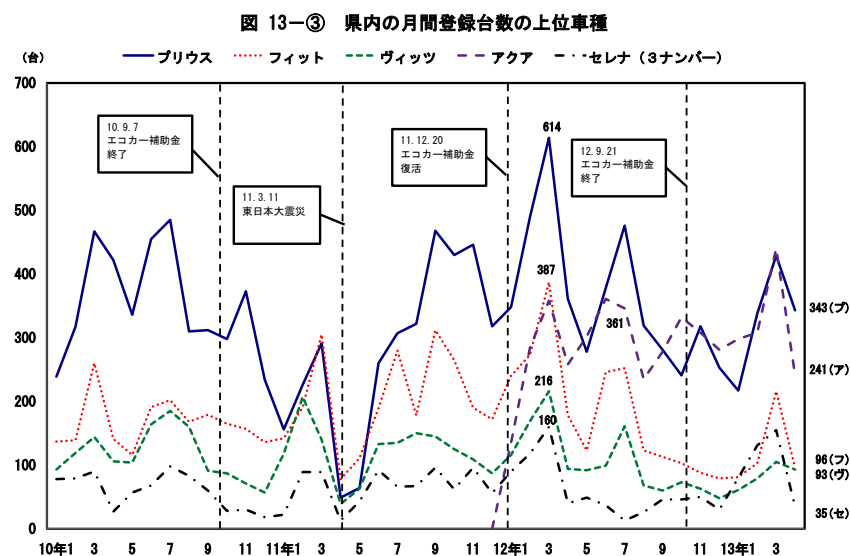
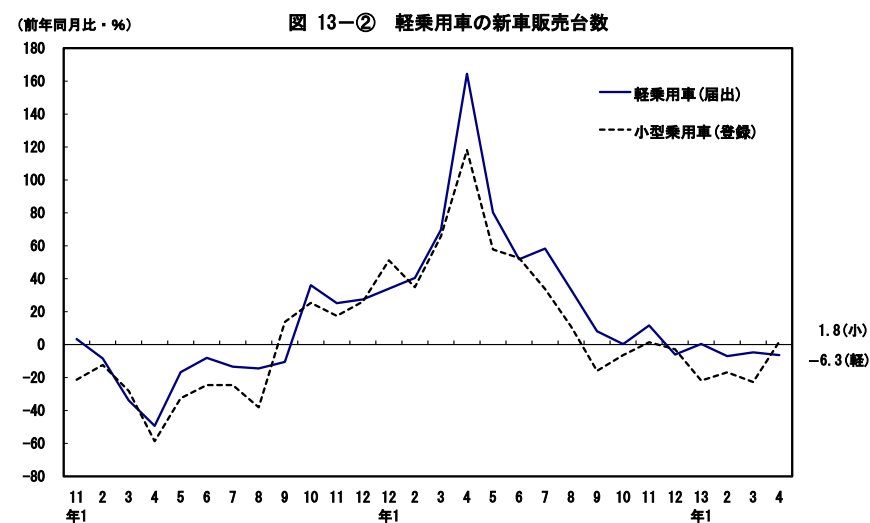
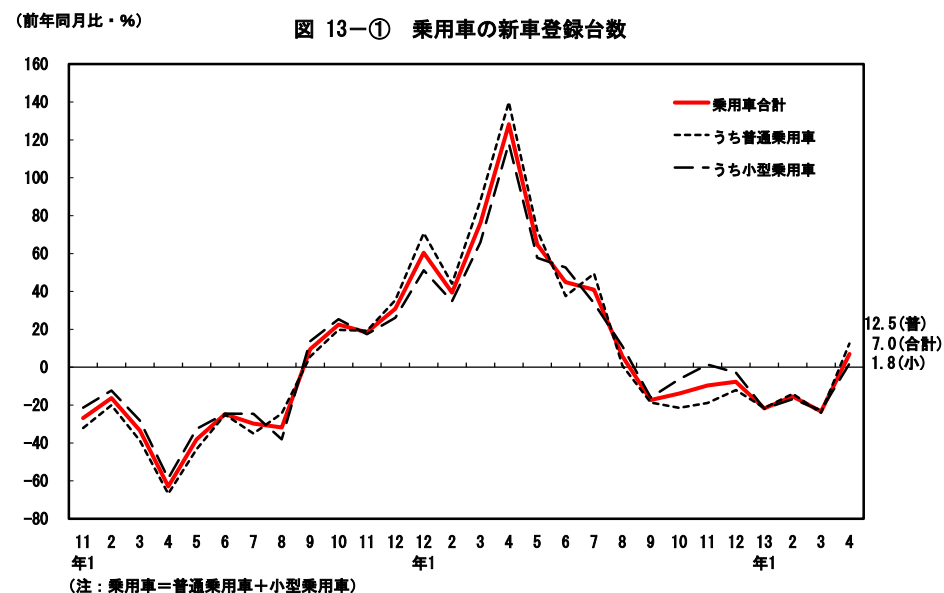
また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は4か月連続で前年を下回り、マイナス幅もやや拡大した(同-0.7%→同-1.3%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が8か月ぶりの大幅プラス(1,379台、前年同月比+12.5%)となっているのに加え、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月ぶりに前年を上回ったため(1,306台、同+1.8%)、2車種合計では8か月ぶりのプラスとなった(2,685台、同+7.0%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。エコカー補助金終了後の反動減が終息したかどうか、今後の動向が注目される。

一方、「軽乗用車」は3か月連続のマイナスとなっている(1,967台、同-6.3%) (図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 2か月ぶりの大幅プラス

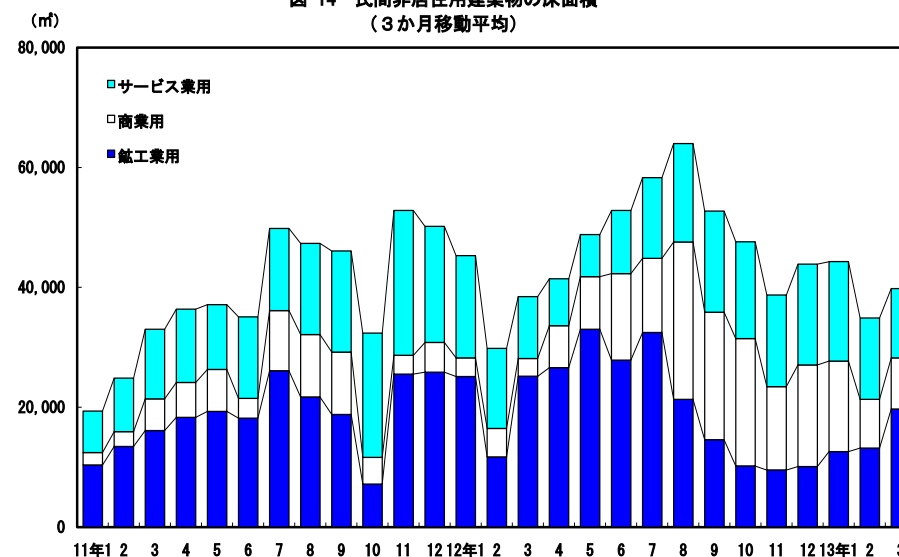
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（4月）は61,223㎡、前年同月比+16.0%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準ながらマイナスとなったものの、「商業用」と「サービス業用」が前年を大きく上回った（「鉱工業用」：32,279㎡、同-31.0%、「商業用」：13,398㎡、前年の13.5倍、「サービス業用」：15,546㎡、前年比+210.3%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、3月は39,799㎡、同+3.5%で前月に続きプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」19,702㎡、同-21.7%、「サービス業用」11,573㎡、同+12.2%、「商業用」8,524㎡、同+187.2%となった。

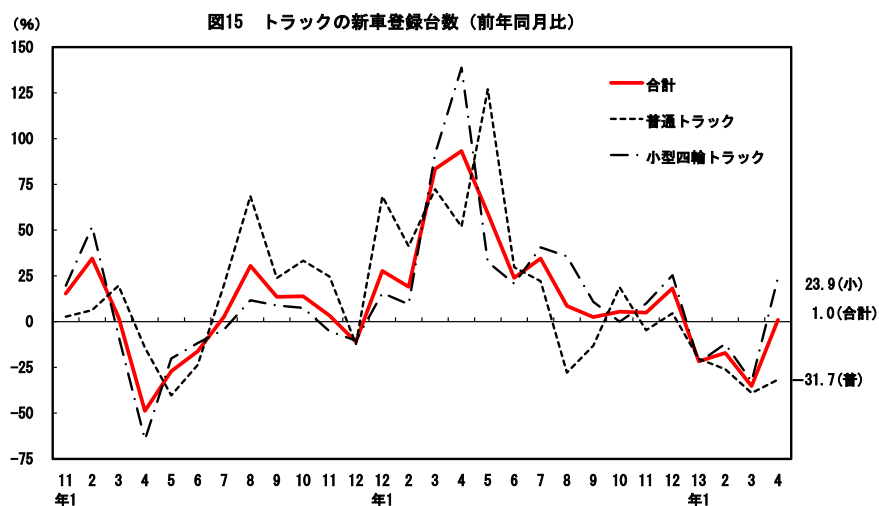
【4月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：米原市（15,436㎡）、日野町（4,476㎡）、東近江市（4,317㎡）、甲賀市（2,307㎡）、草津市（2,115㎡）など
- (ロ) 「商業用」：栗東市（6,927㎡）、大津市（5,564㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（4,965㎡）、草津市（3,833㎡）など

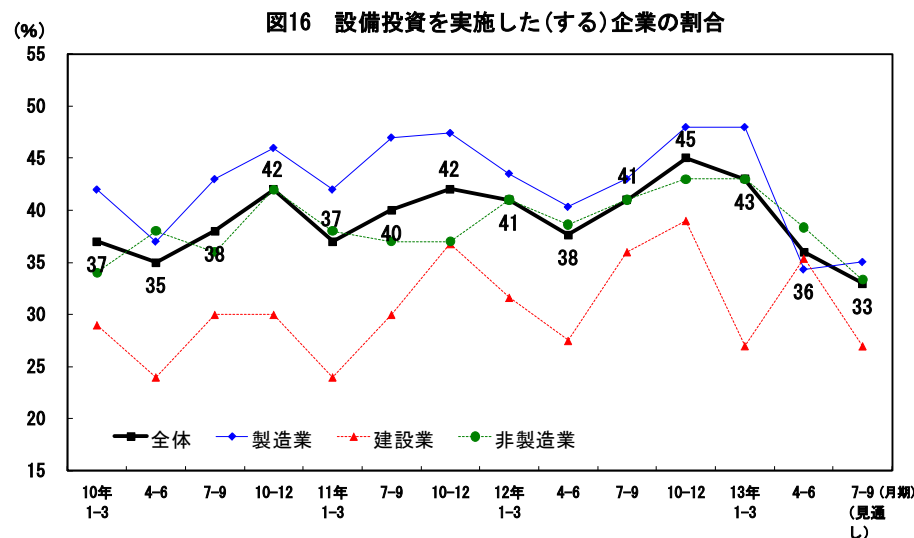
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、4月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は4か月連続の大幅マイナスとなっているが(56台、同-31.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を上回ったため(145台、同+23.9%)、2車種合計では4か月ぶりの微増となった(201台、同+1.0%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」(中間集計)によると(有効回答数378社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(43%)から-7ポイントの36%と3割台に低下。次期の7-9月期は33%とさらに低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(28%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(34%)、建設業と非製造業ではともに「車両の購入」(順に47%、29%)が最も多い。

設備投資実施(13/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	28	21	3	11	5	22	17	11	3
製造業	34	26	0	9	4	12	10	7	1
建設業	32	16	5	5	5	47	42	26	11
非製造業	19	16	6	16	6	29	19	11	3

5. 新設住宅着工… 3か月連続の大幅プラス

4月の「新設住宅着工戸数」は927戸、前年同月比+23.6%で、3か月連続の大幅プラスとなっている（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は472戸、同+22.3%（大津市89戸、東近江市59戸など）で8か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。また、「貸家」は290戸、同+23.9%（大津市81戸、長浜市42戸、東近江市40戸など）で、3か月連続の大幅増、「分譲住宅」も157戸、同+21.7%（守山市61戸、大津市41戸など）で、これも3か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は6か月連続で前年を大きく上回っているのに加え（104戸、前年差+22戸）、「分譲マンション」も前月に続き前年を上回った（53戸、同+6戸）（図19、図20）。4月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：176戸／同新規供給戸数累計：197戸）は89.3%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている（参考：近畿全体では79.8%）。なお、給与住宅は8戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
（近畿、全国との比較）

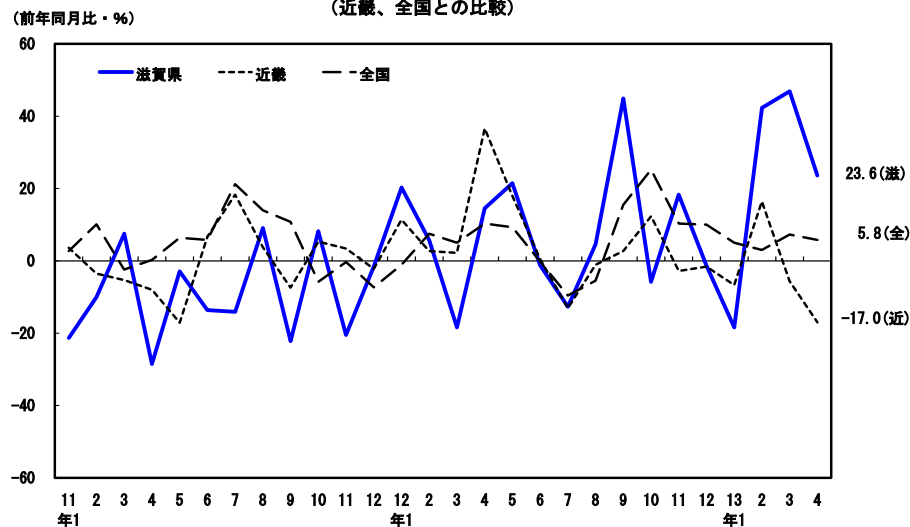


図 18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

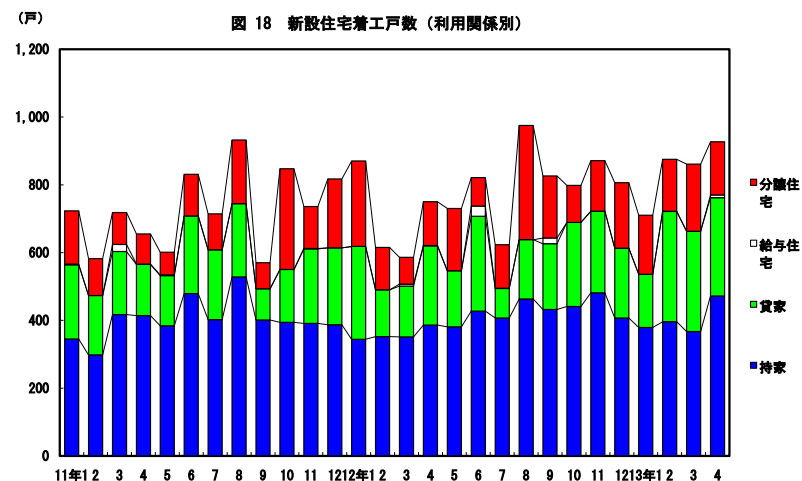


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

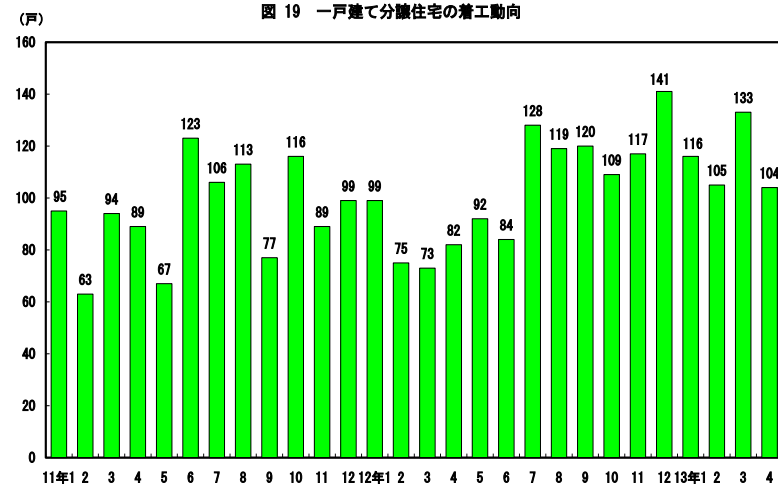
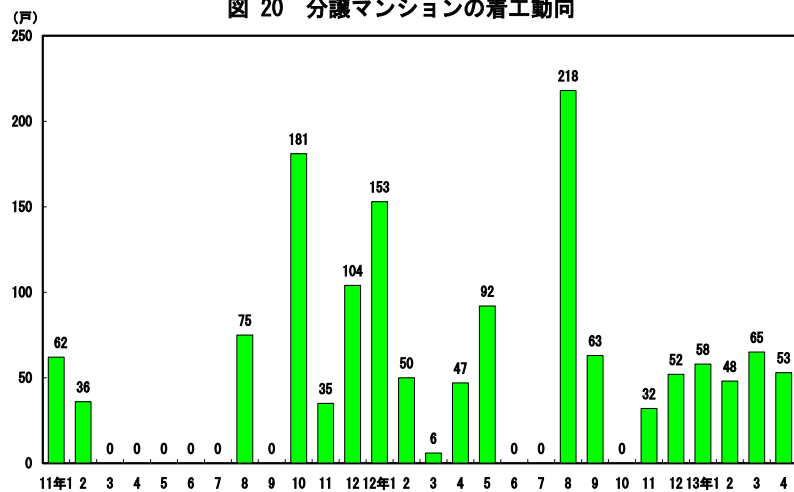
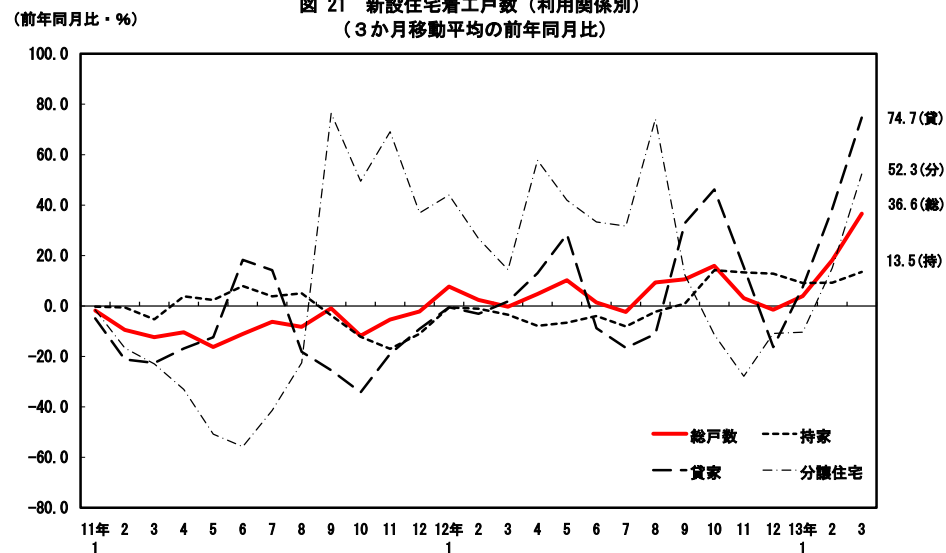


図 20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(3月)、総戸数では888戸、同+36.6%で3か月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、「持家」は7か月連続(412戸、同+13.5%)、「貸家」は3か月連続(304戸、同+74.7%)、「分譲住宅」も前月に続き大幅プラスとなっている(169戸、同+52.3%) (図21)。

図 21 新設住宅着工戸数(利用関係別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…請負件数、金額ともに大幅のプラス

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、147件(前年同月比+22.5%)、約139億円(同+28.9%)で、件数、金額ともに前年を大幅に上回った。件数は3か月連続、金額は2か月連続のプラス(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約58億円、同+4.5%)、「独立行政法人」(約44億円、同+352.3%)、「市町村」(約25億円、同-3.4%)、「その他」(約9億円、同-47.4%)、「国」(約4億円、前年同月がゼロのため増減率は計算できず)(図22、図23)。

《4月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 関西支社管内対距離料金自動収受機設置工事
(西日本高速道路(株)関西支社、工事場所: 竜王町)
名神高速道路栗東管理事務所管内舗装補修工事
(同上、同: 東近江市)
名神高速道路大津サービスエリア(下り線)改良工事
(同上、同: 大津市)
北陸自動車道敦賀管内舗装補修工事
(中日本高速道路(株)金沢支社、同: 長浜市) など
- 県 : 国道303号補助道路整備工事(同: 高島市)
彦根東高校耐震改修その他工事
- 市町村 : 東近江市本庁舎増築工事(建築工事)
- その他 : 一般廃棄物最終処分場埋立地建設工事
(湖北広域行政事務センター、同: 米原市)

図22 公共工事請負額

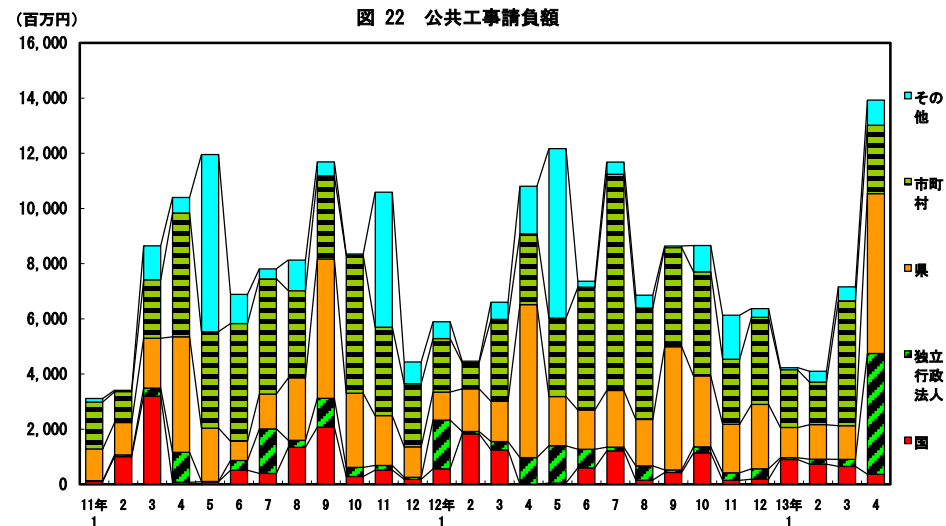
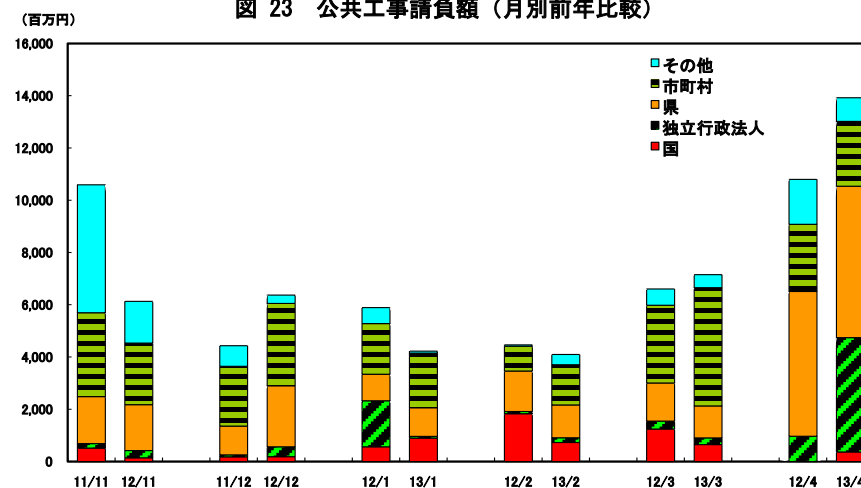
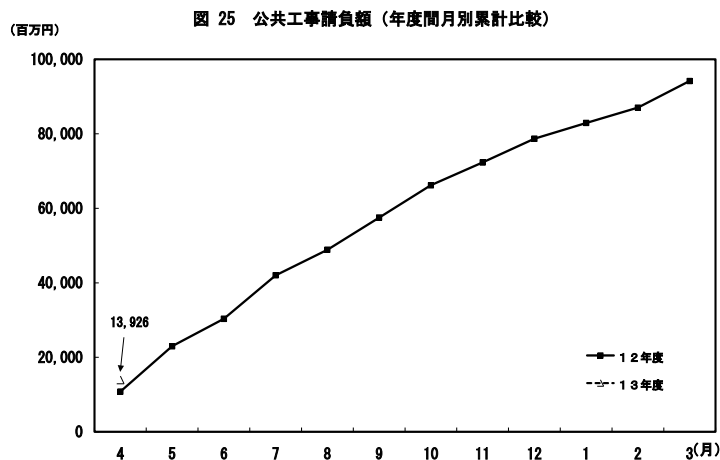
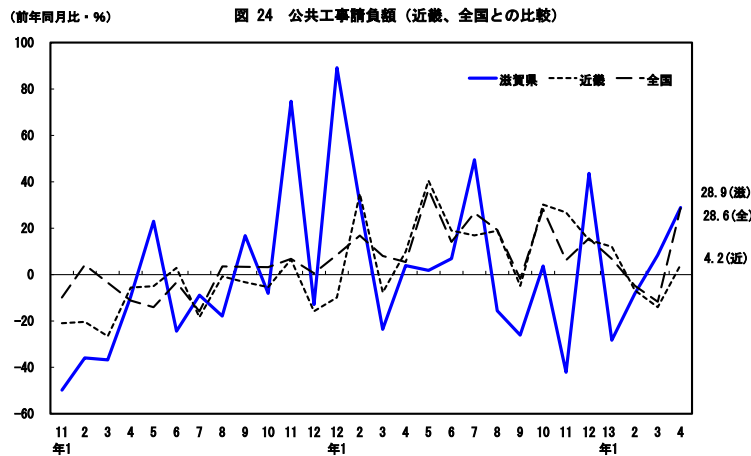


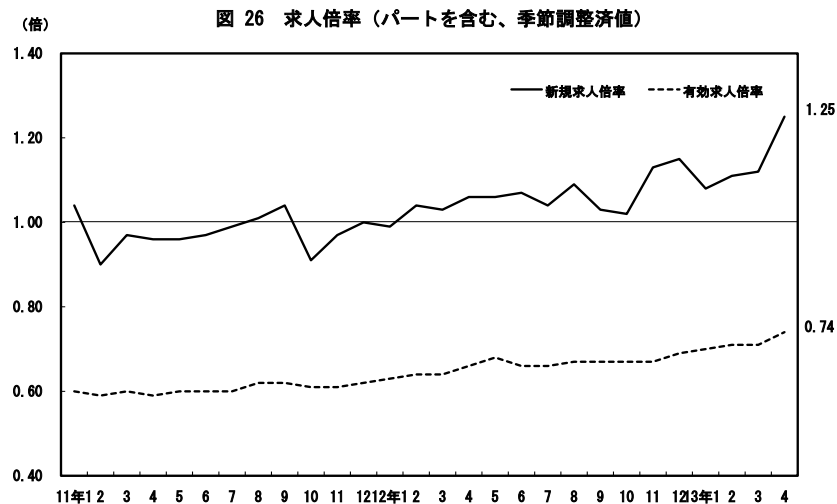
図23 公共工事請負額(月別前年比較)

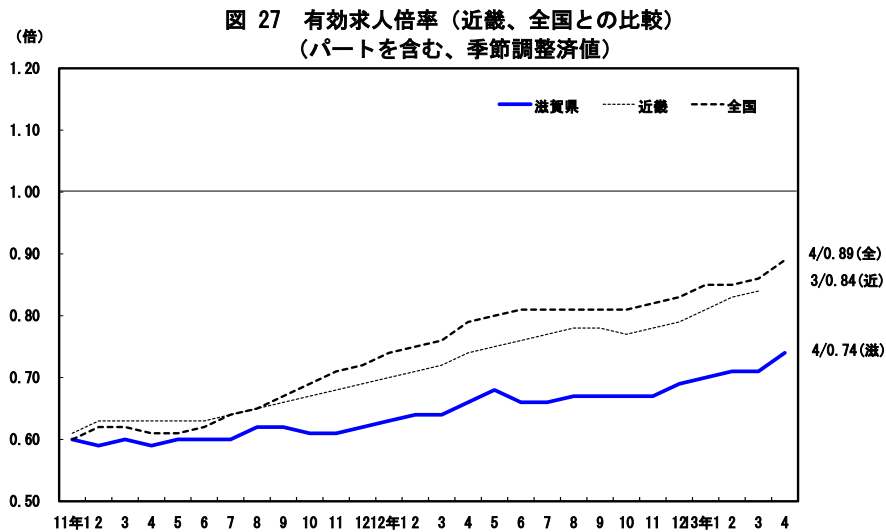




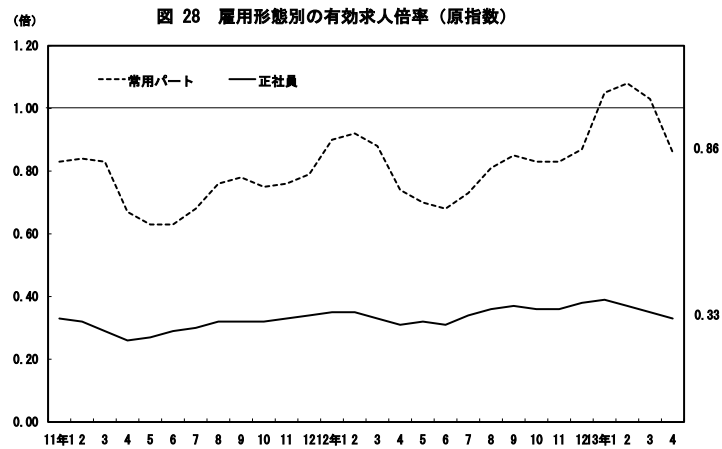
7. 雇 用…「新規求人倍率」は3か月連続かつ大幅の上昇

4月の「新規求人数(パートを含む)」は7,567人(前年同月比+11.2%)で、7か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は9,105人(同-0.6%)で、前月に続きマイナスとなった(経済指標NO. 5)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.25倍で、3か月連続かつ大幅の上昇となり(+0.13ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.74倍で前月を上回ったが(+0.03ポイント)、全国レベル(0.89倍)を27か月連続で大きく下回っている(-0.15ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

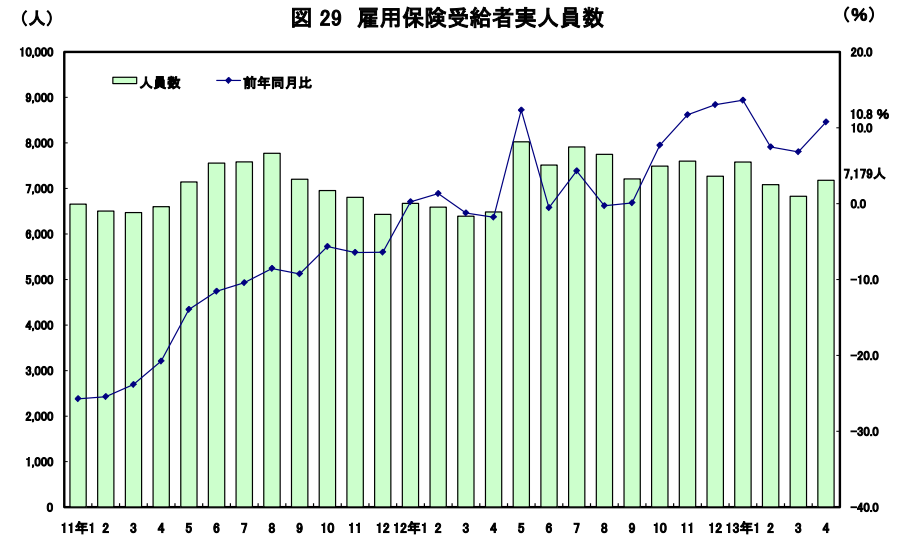




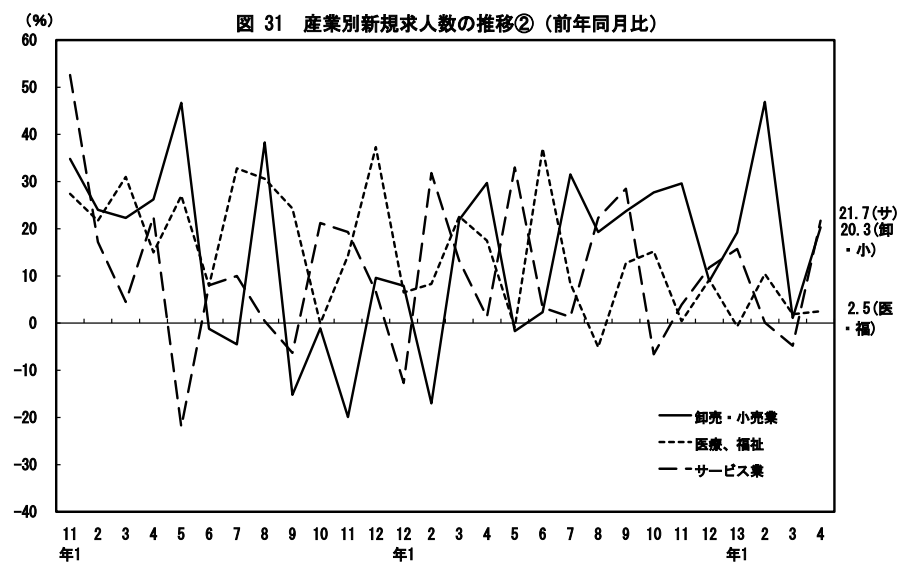
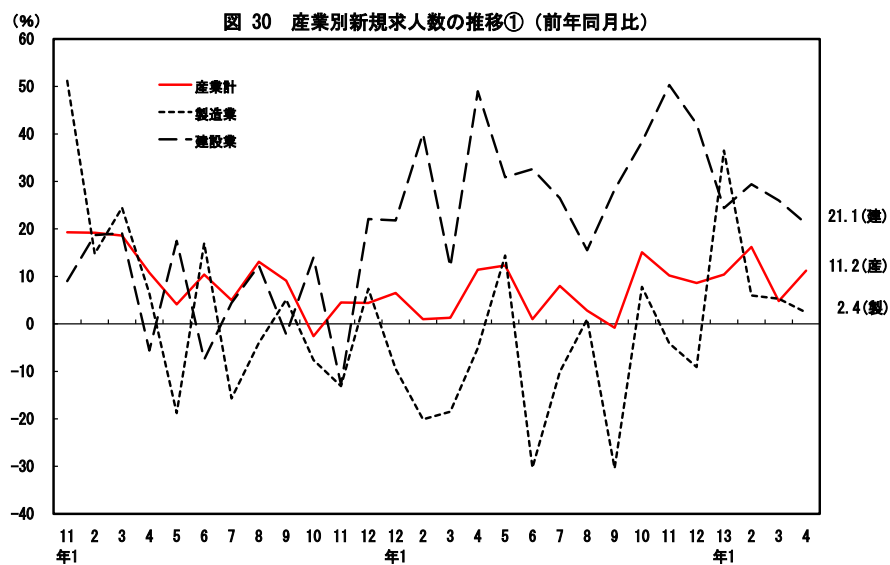
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（4月）（図28）、「常用パート」は0.86倍（前月比-0.17倍）となり、4か月ぶりに1倍を下回った。また、「正社員」も0.33倍（同-0.02倍）で、3か月連続で前月比低下し、依然、低水準に止まっている。



4月の「雇用保険受給者実人員数」は7,179人、同+10.8%で、8か月連続の増加となっている（図29）（経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。



4月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、ウエートの高い「医療、福祉」が3か月連続のプラスとなっているのははじめ（1,411人、同+2.5%）、「建設業」は17か月連続（453人、同+21.1%）、「卸売業、小売業」は11か月連続（1,089人、同+20.3%）、「製造業」も4か月連続でそれぞれ前年を上回り（1,097人、同+2.4%）、「サービス業」も2か月ぶりのプラスとなった（1,084人、同+21.7%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、3月100.7、同+0.8%で、前月に続きプラスとなった。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は111.3、同-4.3%で、2か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

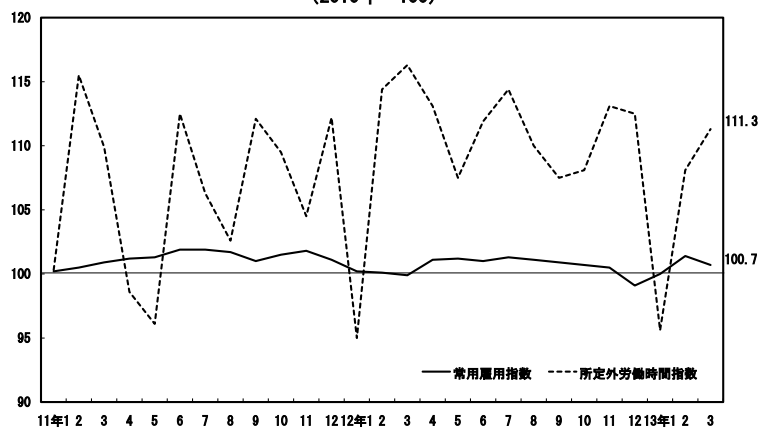
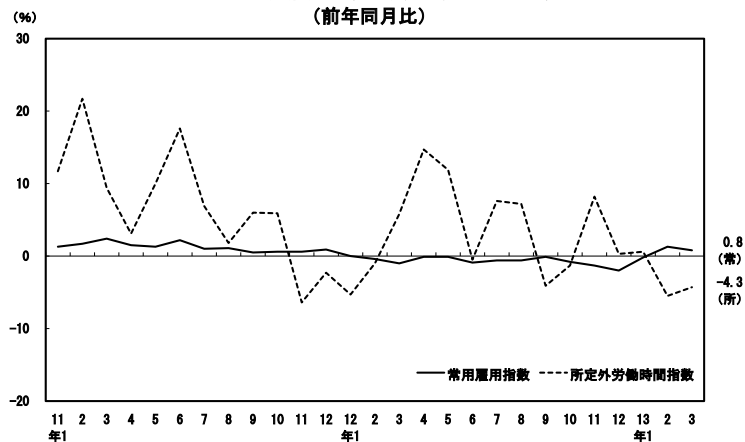
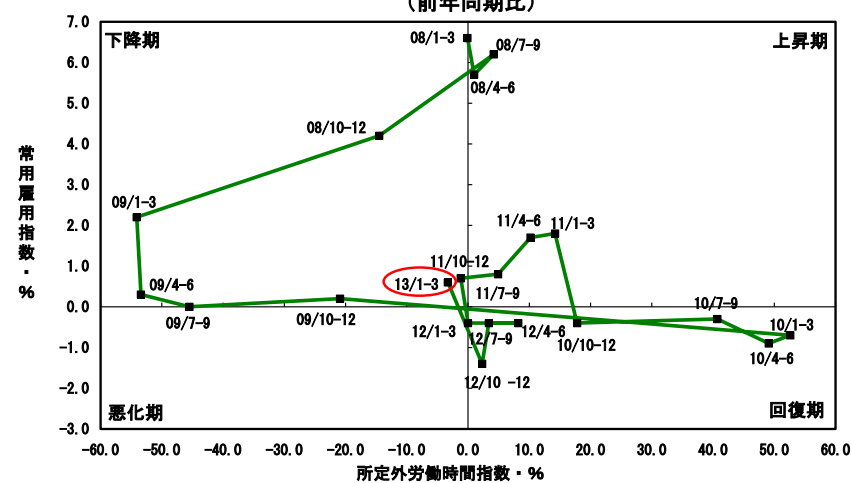


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1 - 3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期ぶりのプラスとなったものの(前年同期比+0.6%)、所定外労働時間指数は5四半期ぶりのマイナスとなったため(同+2.3%)、「回復期」から「下降期」に入った。今後の動向が注目される。

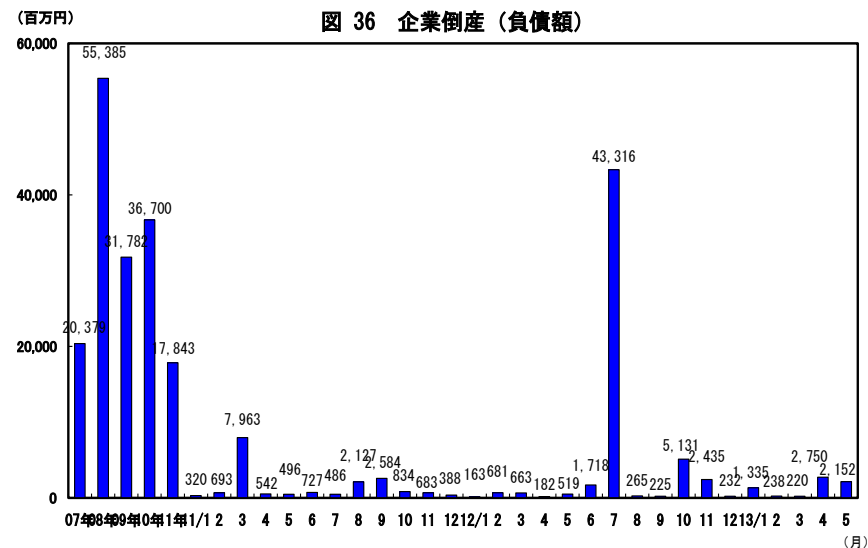
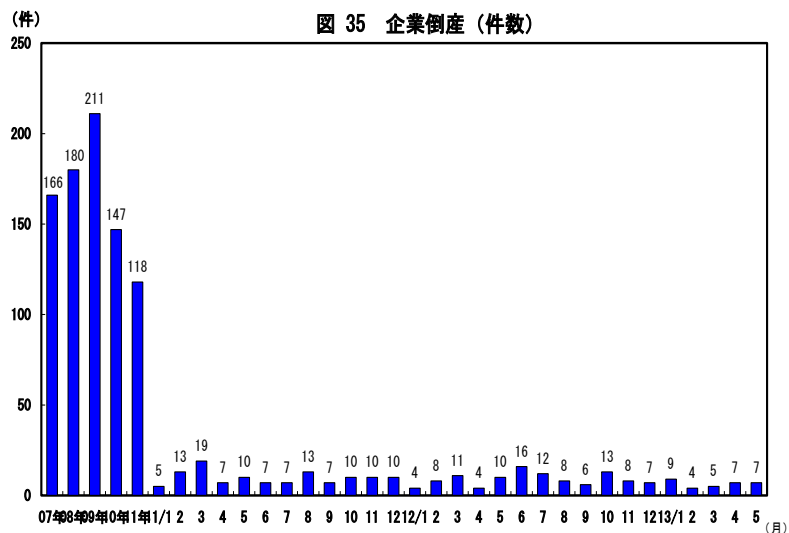
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…大型倒産が1件発生し、負債総額は大幅増

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差－3件）で前年を下回り、7か月連続の一ケタで推移しているが、負債総額は約2,152百万円（同+1,633百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産が1件発生したため、前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「建設業」が3件、「製造業」が2件、「小売業」と「サービス業、他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が6件、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では7件のうち5件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	4月	17,760人	(前年同月比 + 2.3%)
県立琵琶湖博物館……………	4月	23,235人	(同 - 5.2%)
びわ湖鮎家の郷……………	4月	21,370人	(同 - 3.2%)
主要3シネマコンプレックス……………	4月	37,024人	(同 - 5.9%)

【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	4月	54,273人	(同 - 0.1%)
比叡山ドライブウェイ……………	4月	50,137人	(同 - 4.1%)
奥比叡ドライブウェイ……………	4月	33,127人	(同 - 6.9%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
大津南部・湖南エリア+シネマ (前年同月比)

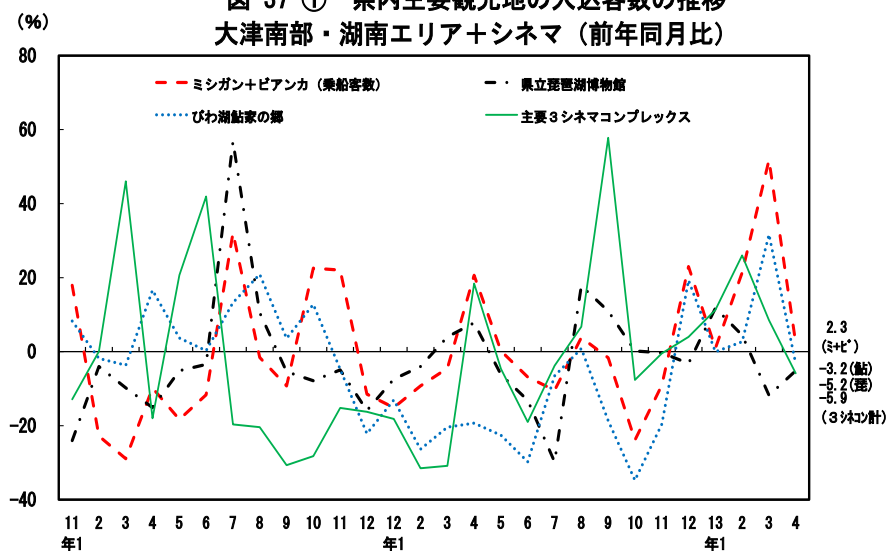
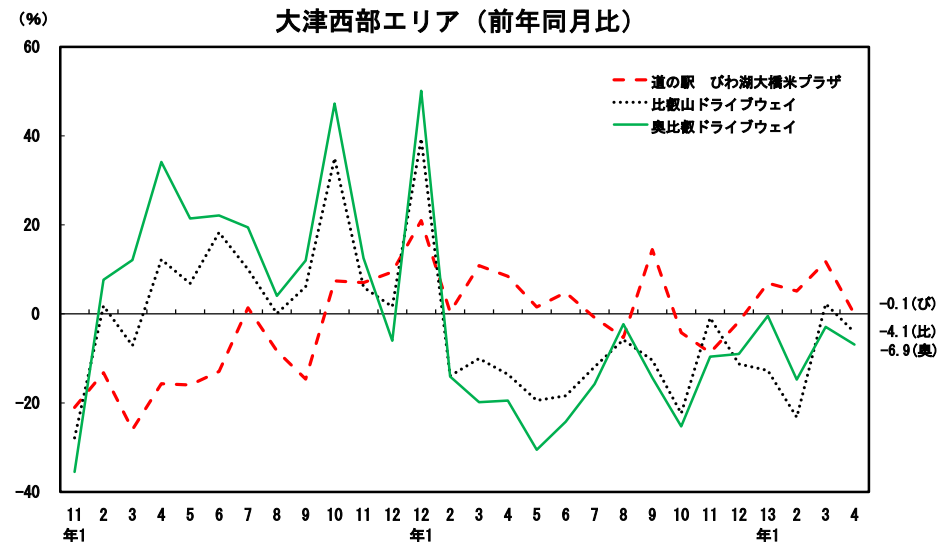


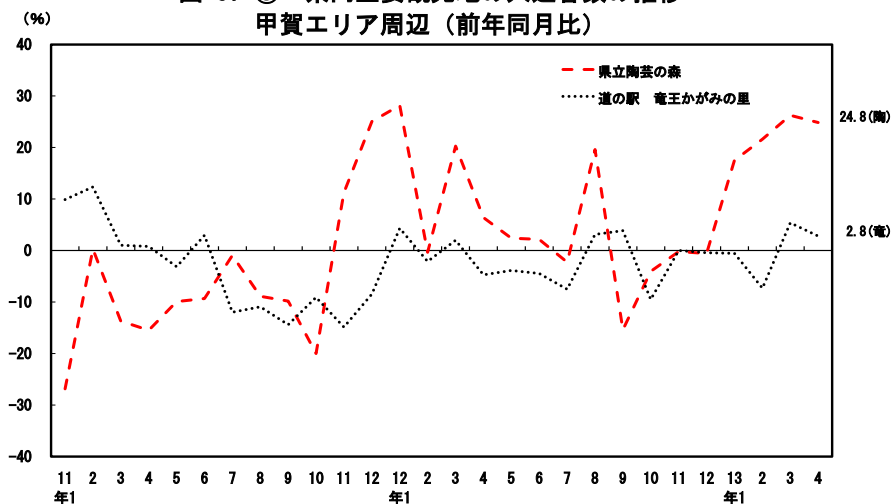
図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア (前年同月比)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………4月 31,090人 (同 +24.8%)
 道の駅：竜王かがみの里……………4月 59,956人 (同 + 2.8%)

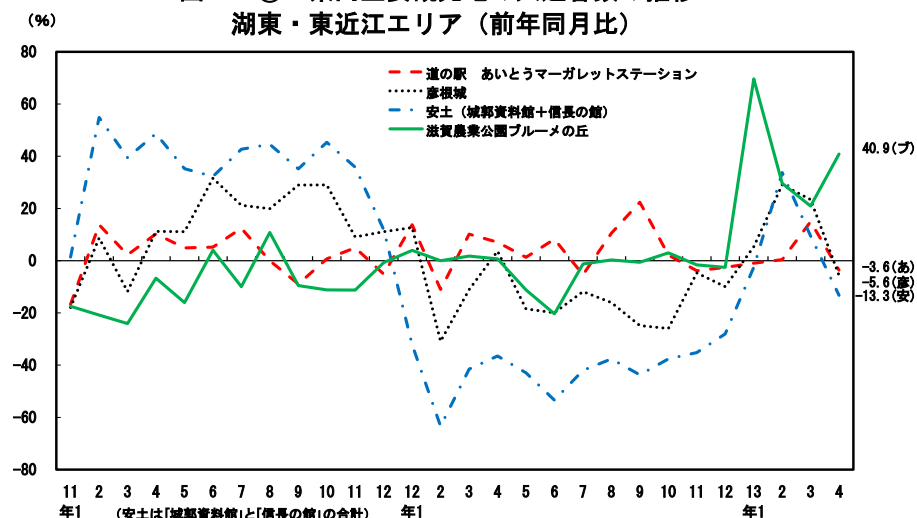
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …4月 36,337人 (同 - 3.6%)
 彦根城……………4月115,110人 (同 - 5.6%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………4月 7,471人 (同 -13.3%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………4月 51,054人 (同 +40.9%)

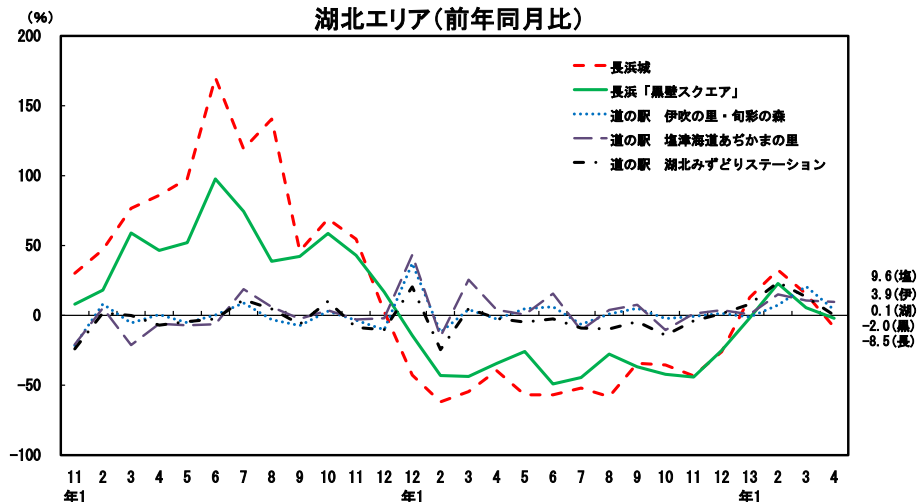
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………4月 21,516人 (同 - 8.5%)
 長浜「黒壁スクエア」……………4月 116,023人 (同 - 2.0%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………4月 35,308人 (同 + 3.9%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………4月 64,137人 (同 + 9.6%)
 // : 湖北みずどりステーション……………4月 48,846人 (同 + 0.1%)

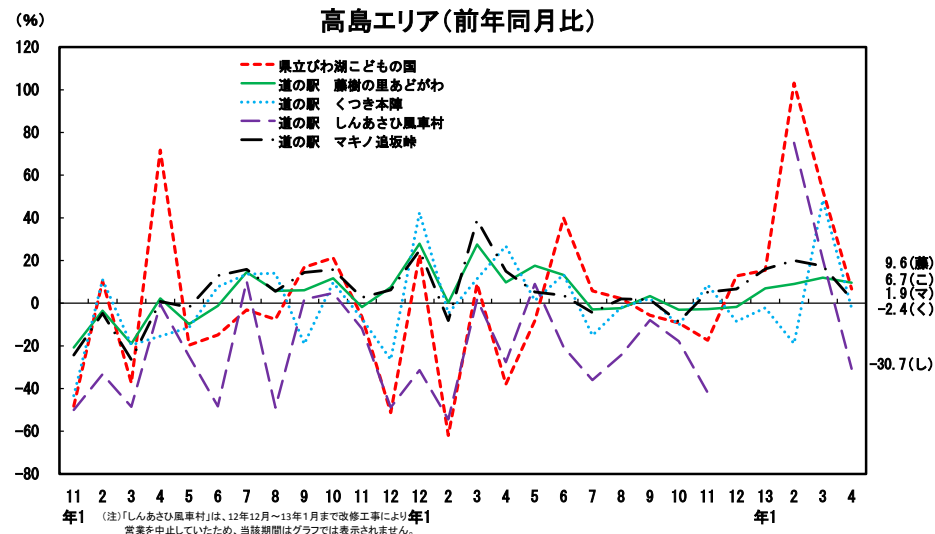
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………4月 22,105人 (同 + 6.7%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………4月 100,300人 (同 + 9.6%)
 // : くつき本陣……………4月 23,015人 (同 - 2.4%)
 // : しんあさひ風車村……………4月 9,529人 (同 - 30.7%)
 // : マキノ追坂峠……………4月 29,525人 (同 + 1.9%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア (前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

円安により生糸の仕入価格が前年対比で2倍程度に高騰しているが、価格転嫁できていない。25年5月の売上は前年同月比5.0%減と低調であった。

②信楽陶器業界：低調に推移

25年4月の売上は前年同月比2.0%増であったが、5月は同10.1%減であった。「春のしがらき駅前陶器市」が開かれ、県内外から多くの来場者でにぎわったが、売上は伸び悩んだ。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、24年下期（6月～12月）のバルブ生産高は、前年同月比2.8%減の113億100万円となった。この結果、24年通期の生産高は、前年比較1.1%増（2億2,600万円増）の214億5,800万円となった。

25年通期の見通しは、新政権の経済再生への積極的な取り組みや、上下水道部門におけるインフラ老朽化問題の取組強化も予想され、水道用弁・産業用弁の需要増が期待される。船用弁は円安による造船業界の回復が期待され、業界全体として生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

5月26日に東近江市で開催された「東近江大田湖まつり」で、PR役「風の女神」の衣装が5年ぶりに新調され、地元特産「近江の麻」を使った華やかなドレスが披露された。

⑤高島織物産地：低調に推移

円安の影響による糸値の高騰は一服したが、中国の綿花価格上昇から東アジアの綿糸価格は上昇基調であり、今後、糸値の引上げが懸念される。軽布は昨年の反動で出荷が伸び悩んでおり、厚織も需要少なく低調に推移している。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。大手製薬会社からの受託加工については、安定的に受注を確保している。

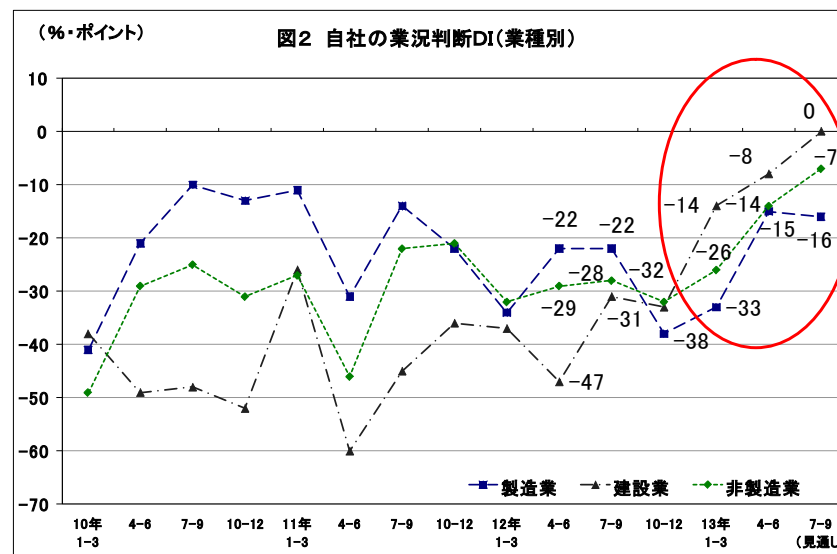
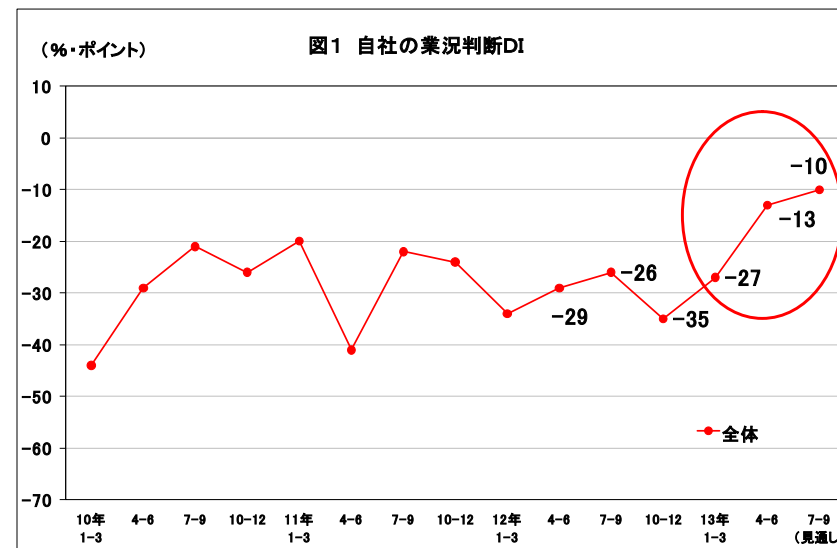
《トピックス》

【最近の自社業況判断について】（中間集計） （株しがぎん経済文化センター調査より）

—景況感は、全業種で大幅に良化—

調査名：「県内企業動向調査」
 調査時期：5月8日～30日（中間集計）
 調査対象先：993社 有効回答数：378社（有効回答率38%）
 うち製造業：172社（有効回答数の構成比46%）
 うち建設業：66社（" 17%）
 うち非製造業：140社（" 37%）

- ◆ 今回の調査によると、現在（13年4～6月期）の業況判断DIは-13で、前回調査（13年1～3月期）の-27から+14ポイントの大幅な上昇となった。消費税増税を見越した駆け込み需要の発生や円安による間接的な受注や売上げの増加など、足元の前向きな動きが広がったことから上昇したものと考えられる。
- ◆ 業種別で詳しくみると、製造業は+18ポイント（-33→-15）、建設業は+6ポイント（-14→-8）、非製造業は+12ポイント（-26→-14）と、全業種で大幅に上昇した。製造業では金属製品、一般機械、輸送用機械、窯業・土石、化学、食料品、その他製造などで上昇したが、木材・木製品、繊維で下落した。非製造業では、小売、卸売、サービス、不動産で上昇したが、運輸・通信で下落した。
- ◆ 3か月後は、製造業は-1ポイントの-16、建設業は+8ポイントの0、非製造業は+7ポイントの-7となり、全体では+3ポイントの-10となる見通しであり、円安によるエネルギーや原材料の仕入価格の高騰、海外生産の進展、価格競争の長期化などの影響から、時間は要するものの、業況は今後さらに改善の見通しとする企業が多かった。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い＋やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・取引先の建設業が消費税増税前の駆け込み需要等で業績好調であり、受注が増加。（金属製品、窯業・土石）
- ・消費税増税前の駆け込み需要の増加。（金属製品、輸送用機械）
- ・円安により親会社のタイ、中国向け輸出が増加。（その他の製造業）
- ・円安による輸入コストの増加から、国内取引先からの受注が増加。（非鉄金属）
- ・太陽光発電関連が引き続き好調。（金属製品、窯業・土石）

【建設業】

- ・消費税増税前の駆け込み需要の発生。
- ・公共工事受注の増加。
- ・円安を背景に、自動車関連メーカーの業況が回復し、設備投資が増加。

【非製造業】

- ・来店客数の増加に加え、客単価も増加した。（サービス）
- ・エコカー減税時に売れた新車の車検時期が到来し、車検需要が大幅増加。（サービス）
- ・消費増税前の駆け込み需要。（不動産）
- ・今後の土地価格の上昇を見越した需要の増加。（不動産）
- ・省エネ関連システムの見直しニーズの増加。（サービス）
- ・アベノミクスによる株価上昇による、顧客の消費意欲が改善。（小売）

◆一方、「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・円安による仕入コストの増加。（金属製品、輸送用機械、石油・石炭、紙・パルプ、繊維、食料品、木材・木製品、その他製造業）
- ・電気料金値上げによる製造コストの増加。（食料品）
- ・円高が長期化した際に、取引先が海外での生産にシフトしたため、円安になってもすぐに需要は回復しない。（金属製品、その他製造）

・県内中小企業の業況回復までには至らず、受注量に変化はない一方で、コストは円安等により増加している。（その他の製造）

【建設業】

- ・円安等によりコストが増加したことから、設備投資に慎重な姿勢の取引先が多い。
- ・工事額が小規模化している。大型設備投資が減少。

【非製造業】

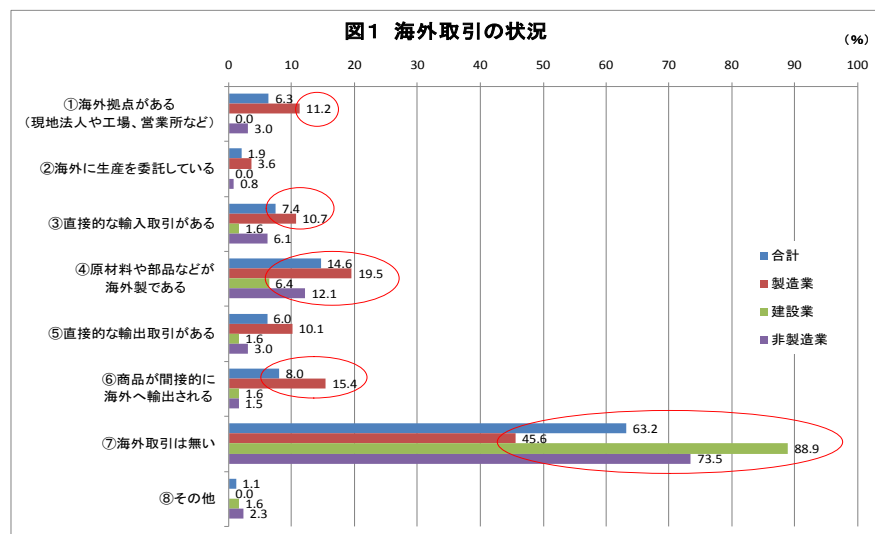
- ・円安による仕入コストの増加。（小売、卸売、運輸・通信、電気・ガス、サービス）
- ・燃料価格の上昇による、コストの増加。（運輸・通信）
- ・電気料金の値上げに伴う、コストの増加。（小売、卸売、電気・ガス、サービス）
- ・軽自動車全体の販売台数は伸びているが、他メーカーとの競合が激化。（小売）

【円安による県内企業への影響について】(中間集計) (株しがぎん経済文化センター調査より) —原材料や燃料価格の上昇等で、悪影響が4割—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別調査」
 調査時期：5月8日～30日(中間集計)
 調査対象先：993社 有効回答数：378社(有効回答率38%)
 うち製造業：172社(有効回答数の構成比46%)
 うち建設業：66社(〃 17%)
 うち非製造業：140社(〃 37%)

◆海外取引の状況(複数回答)…海外取引がある企業では「原材料や部品などが海外製」が最多

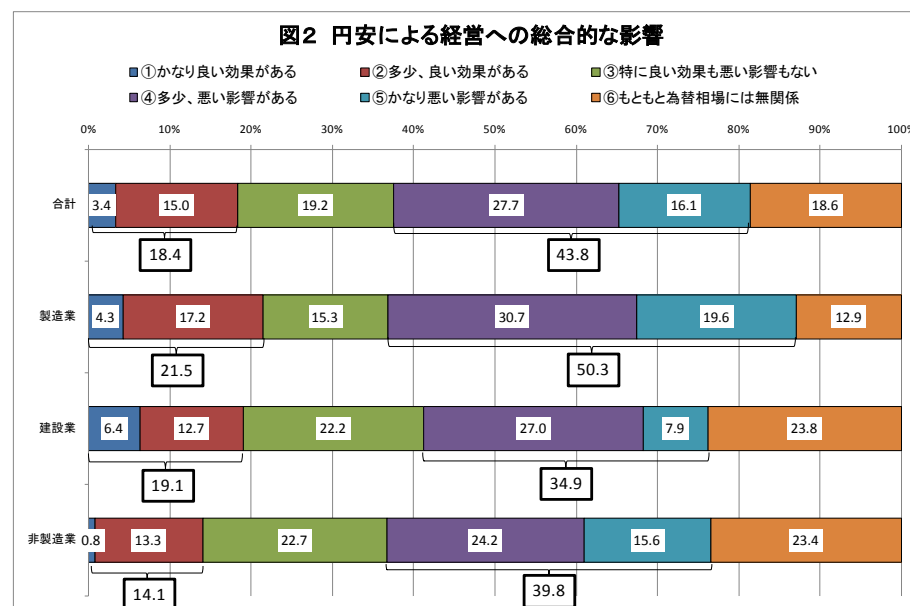
各企業にどのような海外取引があるかを尋ねたところ(図1)、全体では「海外取引は無い」が約6割(63.2%)を占めたが、他の約4割近く(36.8%)の海外取引がある企業では、「原材料や部品などが海外製である」(14.6%)が最も多く、「商品が間接的に海外へ輸出される」(8.0%)、「直接的な輸入取引がある」(7.4%)との回答が続いた。



◆円安による経営への総合的な影響…県内企業の4割に悪影響

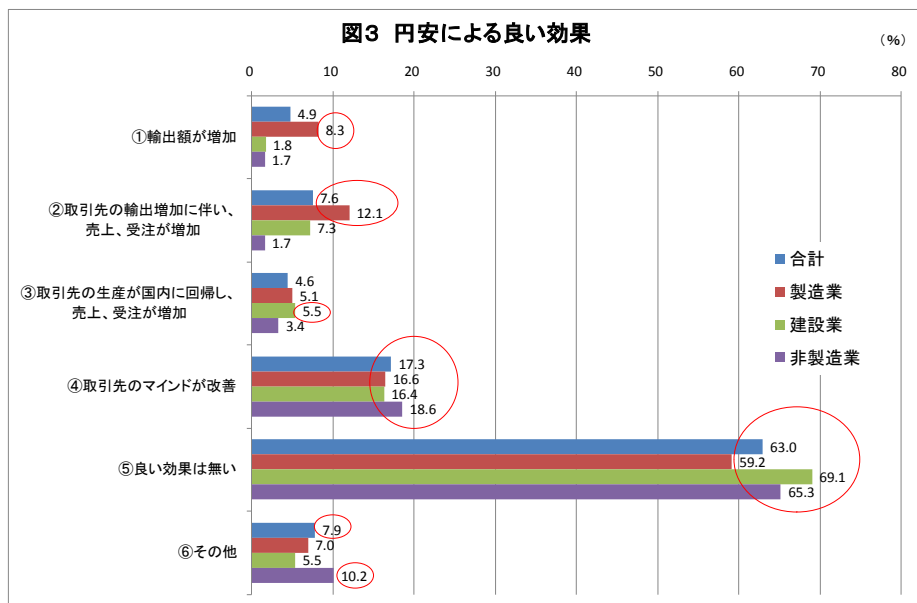
円安による経営への総合的な影響を尋ねたところ(図2)、全体では、「良い効果がある」(「かなり良い効果がある」と「多少、良い効果がある」の合計、以下「良い」と回答した企業が約2割(18.4%)である一方、「悪い影響がある」(「かなり悪い影響がある」と「多少、悪い影響がある」の合計、以下「悪い」と回答した企業は約4割(43.8%)にのぼり、「悪い」が「良い」の2倍以上となり、25.4ポイント上回った。

業種別でみると、全業種で「悪い」が「良い」を上回った。製造業では「悪い」(50.3%)が「良い」(21.5%)を28.8ポイント上回り、全業種中で最も悪影響があった。他、建設業では「悪い」(34.9%)が「良い」(19.1%)を15.8ポイント、非製造業では「悪い」(39.8%)が「良い」(14.1%)を25.7ポイント上回った。



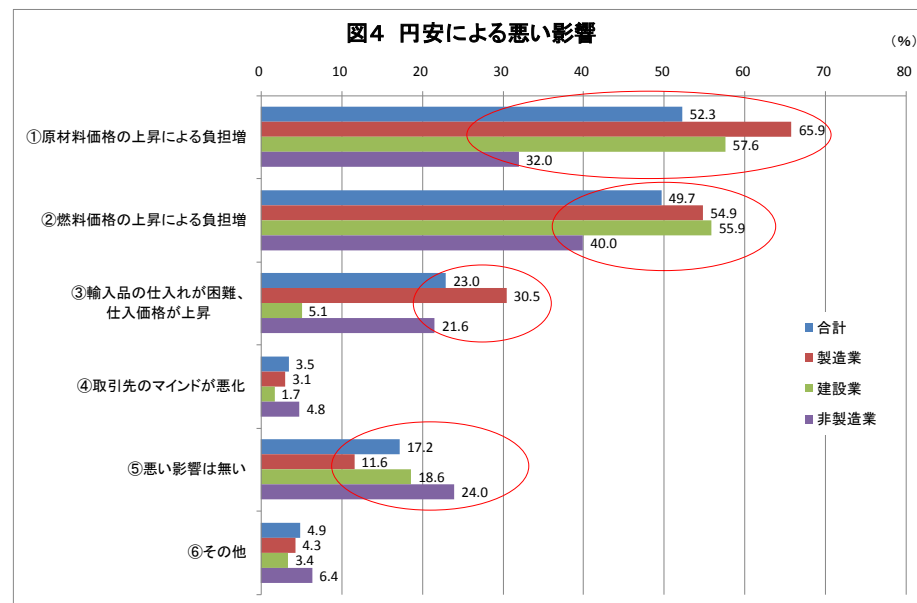
◆円安による良い効果（複数回答）…取引先を経由した間接的な効果

現在の為替相場による良い効果を具体的に尋ねたところ（図3）、全体では「良い効果は無い」が6割以上（63.0%）となった。良い効果がある中では、「取引先のマインドが改善」（17.3%）が最も多く、「その他」（7.9%）、「取引先の輸出増加に伴い、売上、受注が増加」（7.6%）などが続いた。



◆円安による悪い影響（複数回答）…原材料や燃料価格の上昇による負担増が5割

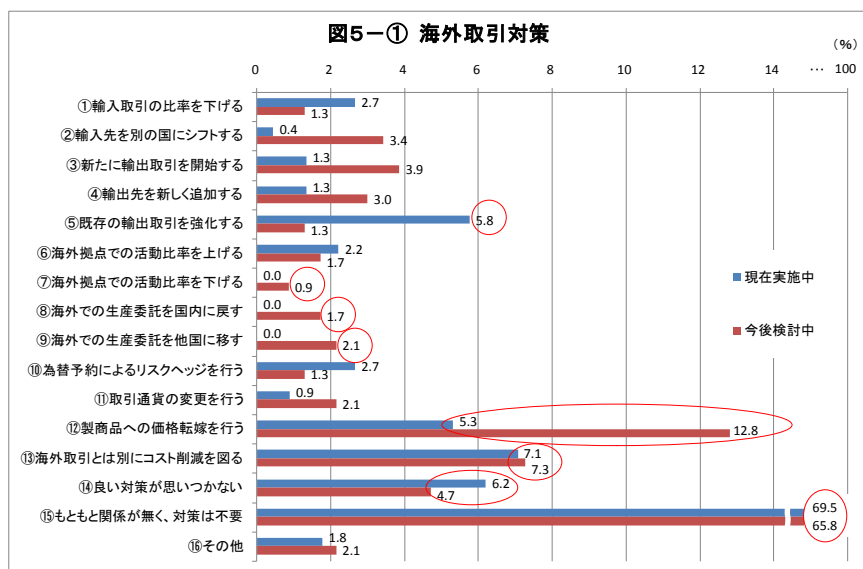
現在の為替相場による悪い影響を具体的に尋ねたところ（図4）、全体では、「原材料価格の上昇による負担増」が5割を超えた（52.3%）。以下、「燃料価格の上昇による負担増」（49.7%）、「輸入品の仕入れが困難、仕入価格が上昇」（23.0%）と続いた。一方で、「悪い影響は無い」は17.2%と、2割未満にとどまった。



◆海外取引対策（複数回答）…主な対策は、現在は「コスト削減」、今後は「価格転嫁」を検討

海外取引の対策について尋ねたところ（図5-①）、現在実施中の対策については、「もともと関係が無く、対策は不要」との回答が約7割（69.5%）にのぼった。具体的な対策としては、「海外取引とは別にコスト削減を図る」が7.1%で最も多かった。以下、「良い対策が思いつかない」（6.2%）、「既存の輸出取引を強化する」（5.8%）、「製商品への価格転嫁を行う」（5.3%）と続いた。

また、今後検討中の対策については、こちらも「もともと関係が無く、対策は不要」が65.8%で最多となった。具体的な対策としては「製商品への価格転嫁を行う」（12.8%）が最多で、「海外取引とは別にコスト削減を図る」（7.3%）が続いた。また、「海外での生産委託を他国に移す」（2.1%）や「海外での生産委託を国内に戻す」（1.7%）、「海外拠点での活動比率を下げる」（0.9%）など、少数ではあるが「現在実施中の対策」にはなかった回答がみられた。「良い対策が思いつかない」は4.7%だった。



【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】（中間集計）

（株しがぎん経済文化センター調査より）

—1人当たりの平均支給額 347,836円、昨年夏比 0.4%の減少—

調査時期：5月8日～30日（中間集計）

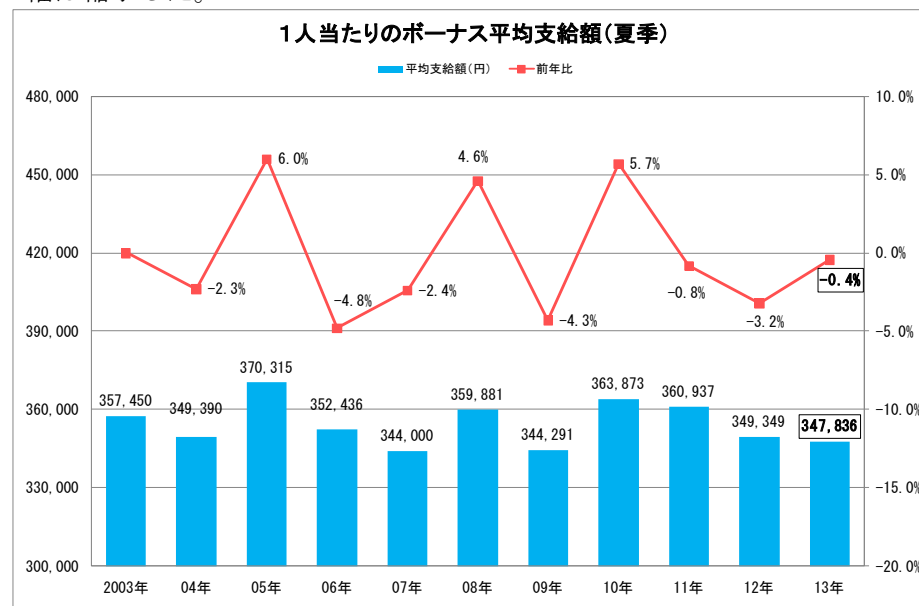
調査対象先：993社 有効回答数：370社（有効回答率 37%）

うち製造業：165社（有効回答数の構成比 45%）

うち建設業：67社（ 〃 18%）

うち非製造業：138社（ 〃 37%）

◆2013年夏季の県内企業のボーナス支給額予測は、1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）で347,836円、昨年夏比0.4%減少の見込みとなった。3年連続の減少となったものの、そのマイナス幅は縮小した。

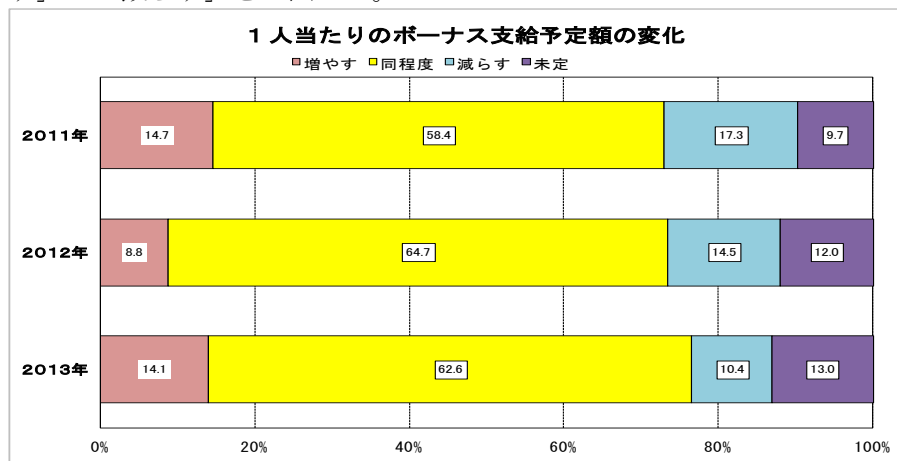


- ◆業種別にみると、製造業のボーナス平均支給額は386,371円で最も高かったものの、昨年夏比1.7%減少した。一方、建設業は320,893円で昨年夏比5.4%の増加、非製造業は313,296円で昨年夏比1.2%の増加となった。

ボーナス支給予定額（「支給する」と回答した企業の平均）

	単位	全体	製造業	建設業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	251,870	249,462	277,630	245,196
1人当たりのボーナス平均支給額	円	347,836	386,371	320,893	313,296
ボーナス支給月数	カ月	1.38	1.55	1.16	1.28
平均年齢	歳	40.9	41.1	41.0	40.6
平均勤続年数	年	11.8	12.2	12.1	11.2

- ◆1人当たりの支給予定額を昨年と比較すると、「増やす」とする企業は昨年（8.8%）から5.3ポイント上昇し14.1%、一方で「減らす」とする企業は昨年（14.5%）から4.1ポイント低下し10.4%となり、「増やす」が「減らす」を上回った。



- ◆夏季ボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では74.7%と、昨年（72.9%）から1.8ポイント上昇した。一方、「支給しない」企業は12.8%で昨年（12.4%）から0.4ポイントとほぼ横ばいとなった。業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、製造業は77.0%で昨年（76.2%）より0.8ポイント上昇、建設業は62.1%で昨年（56.0%）より6.1ポイント上昇、非製造業は77.9%で昨年（76.8%）より1.1ポイント上昇と、全ての業種で増加となった。

- ◆支給時期は、「7月」（70.1%）を予定している企業が最も多く、次いで「6月」（17.0%）、「8月以降」（12.1%）となった。

《ご参考①：国内景気の動向》 (25年5月20日：内閣府)

月例経済報告

平成 25 年 5 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・輸出は、持ち直しの兆しがみられる。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりと進捗管理を行うとともに、今般成立した平成 25 年度予算を着実に執行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、下げ止まりつつある。生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの兆しがみられる。生産は、緩やかに持ち直している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。 <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりと進捗管理を行うとともに、平成 25 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>日本銀行は、4 月 4 日、2%の物価安定目標を、2 年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化等を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入等を決定した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりと進捗管理を行うとともに、今般成立した平成 25 年度予算を着実に執行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	4 月月例	5 月月例
公共投資	総じて底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
輸出	下げ止まりつつある。	持ち直しの兆しがみられる。
生産	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに持ち直している。
企業収益	大企業を中心に改善の兆しがみられる。	大企業を中心に改善の動きがみられる。
消費者物価	緩やかに下落している。	このところ下落テンポが緩やかになっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2013.6.5)



概況

京都府・滋賀県の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きがみられる。

個人消費は、底堅い動きになっている。設備投資は、なお弱めとなっている。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、基調として増加している。生産・輸出は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きがみられる。雇用・所得環境は、なお厳しい状態が続いているものの、緩やかに改善している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上